

産業現場において従業員の健康保持・増進に精力的に取り組む方々の産業保健活動をご紹介します。

今回お話を伺うのは

- 鈴木克司 さん (鈴木耳鼻咽喉科医院 院長)
- 小西典子 さん (独立行政法人 国立環境研究所 総務部 保健師)
- 伊藤伸也 さん (三菱化学株式会社 人事部 健康支援センター 衛生管理者)

老後の健康寿命を保つには 現役時代からの生活習慣が大切 その意識を高めてもらうことに努める

●INTERVIEW●



鈴木耳鼻咽喉科医院 院長 鈴木克司 さん

兵庫県尼崎市で、鈴木さんは昭和62年に耳鼻咽喉科医院を開業した。

「もともとは大阪市淀川区の小さな事業場がたくさんある町で、働く人たちを近くに見ながら育ちました。父親も自営業を営んでおり、経営を成り立たせ、かつ従業員の健康を保持するということが子ども心ながら社会的な意義を見出していたように感じます。医師になったらそういうところで役立ちたいというようなことを少し思っていました」。

開業した昭和62年、日本耳鼻咽喉科学会が新たな専門資格として騒音性難聴担当医制度を創設した。このことが、以前から志向していた産業医活動を始めるきっかけになった。

騒音性難聴は、騒音の下で長時間就業したり、ヘッドホンの長時間使用などにより起こる。担当医は地域産業保健センターあるいは産業医から依頼があった場合、その診断・管理について対応するもので、全国に800余名が登録されている。鈴木さんは制度ができてすぐに講習会を受講し、認定を受けた。

地域産業保健センターを 活用してほしい

鈴木さんは、平成3年に日本医師会認定産業医、同5年には尼崎地域産業保健センターの登録医となる。

「さらに必要性を感じて、労働衛生コンサルタントを取得し、その後市内事業場の嘱託産業医となりました。現在は6社を担当しています」。

また、兵庫産業保健総合支援センターの相談員を務めるとともに、尼崎地域産業保健センター活動として年間10社前後の事業場を担当し労働安全衛生指導に注力している他、県内の各種講習会等の講師を引き受けることもある。加えて2年前から兵庫医科大学開催の産業医研修会の講師も担うなど、兵庫県の産業医資質向上に大きく貢献している。

相談員の活動は月1回、鈴木さんは第1金曜日の午後、三宮駅近くの兵庫産業保健総合支援センター内に待機し、窓口や電話、FAX、電子メールによる相談に応じている。「担当上、法令解釈や安全衛生

配慮義務に関する質問・相談が多いですね。法令遵守はもっとも基本的なことですからね」。

相談員業務や講演、嘱託産業医活動をするためには、新しい情報をいち早く入手し相手に合わせた説明の仕方の工夫もしている。医院での診療と並行し、かなり多忙な毎日を送っているが、「医師である間は勉強し続けるものです。常に新しいことが起こっていますから」とさりりと答え、優しい笑顔を見せる。

産業医の役割とは

嘱託産業医をしている6社のうち、2社は化学物質を扱う事業場であることから、ここ数年は特に特定化学物質管理に強い関心を持っている。

「この2社は研究開発部門もあって専門技術者もいますので対応はしっかりされていますが、次々と新たに特定化学物質が定められていきますので慎重な対応が求められます。事業主の方にはまず、コンプライアンスを重視していただきたいです。こうした面でも産業保健総合支援センターの相談窓口を活用してほしいと思います」。

産業医活動を行う上で、常に行政の動向を注視することも大切にしているという。例えば、現在取り組まれている『第12次労働災害防止計画』について、「従来死亡災害が少なかった第三次産業に対する方針がいろいろと出されています。高齢化が進み、職場の平均年齢が高くなってきているからでしょう」と話す。「誰もが安全、健康に仕事をする事、そして、定年後も健康寿命をできるだけ長く維持し、老後の生活の質を上げていくこと。長期的にその方が健康であることを考え、それを下支えするのが産業医活動ではないかと最近特に感じています」。

この考えの下、『現役時からの生活習慣の大切さ』について、「働くすべての人が老後も健康な生活を送るために、若い頃から健康意識を持っていただけよう今後も努めていきたいです」と強調した。

特に最近、職場における若者の使い捨てやワーキングプアなどさまざまな面での格差の広がりなどが報じられていることから、「そういう方々の現在は

もちろん、中高年になった時が心配ですね。マスクミなどにももっと取り上げていただけたら」と言葉に力が入った。

産業医は中立であること

産業医活動に携わって20年。今、改めて心がけていることを尋ねると、「勤労者、事業主のどちら側にも偏ってはいけない、いつも中立であること。会社全体を見て、その中でできることを具体的に提案していくことです」と穏やかに語る。

そこには、産業医、事業主、勤労者の信頼関係が欠かせないという。鈴木さんはひたむきに活動を続けてきてその信頼を築いてきた。例えば、定期健康診断後に再検査が必要な人には、その人の通勤経路なども考慮した上で信頼できる医療機関を紹介し、本人が了承すれば受診結果は鈴木さんのところに送ってもらい、結果を確認して必要に応じてアドバイスをしたり、時には本人の了承の下で主治医である医療機関と連絡・確認をとったりしている。

「開業医生活と産業医活動を長くやってきて自然と形ができました。尼崎市医師会役員を長くやっていることで可能になったことも少なからずあります。嘱託産業医は地域にいる医師が担うかたちが一番よいのではないかと思います。産業医を希望している医師は少なくないでしょうし、日本医師会認定産業医は8万人を超えているので、今後も多くの医師に関わってほしいと思います」と医師会の存在意義を強調する。

「すぐ嘱託産業医になるのは不安でしょうから、まずは地域産業保健センター活動を研修の場にされるとよいのではないかと考えています」。話の中に産業医活動に対する情熱がそこかしこに感じられた。

会社概要

鈴木耳鼻咽喉科医院・

鈴木克司労働衛生コンサルタント事務所

診療科：耳鼻咽喉科

創設：昭和62年

所在地：兵庫県尼崎市

経験を力に健康への意識を高め、 よりよい職場環境を目指す

●INTERVIEW●

独立行政法人 国立環境研究所 総務部 保健師 **小西典子**さん



茨城県つくば市にある国立環境研究所は、昭和49年に国立公害研究所として発足し、改組、改称、独立行政法人化を経て現在に至っている。環境問題のさまざまな研究に取り組む研究者の健康を支える小西典子さんに日頃の活動を伺った。

健康診断が出会いの場に

「着任したのは昨年3月で、まだ日も浅く、たいした活動もしていないのですが」と小西さんは切り出しながら「いろいろな相談ができる上司やアシスタントスタッフのほか、看護師、産業医、臨床心理士もいて、層の厚いスタッフに支えられてきました。さらに難題に直面したときは県の産業保健推進連絡事務所（現：産業保健総合支援センター）にメールや電話で相談し、その都度適切なアドバイスをもらっています」と言葉を続けた。

小西さんは謙遜するが、大学病院で6年間、看護師として勤務の後、10年以上県内外の大手企業で健康管理の仕事に従事してきた。産業保健分野で保健師としての経験を重ねる中で、働く人の健康を守る仕事の奥の深さを知り、地元で産業保健の活動に取り組みたい気持ちが日ごとに強まったという。

「この1年のうちに、数多くの健康診断を実施しました。約260名の常勤職員のほか、契約職員、派遣職員の形で600名近い人が働いていますが、取り扱う有機溶剤や特定化学物質の種類が膨大なため、定期健康診断のほかに、年2回の特殊健康診断、震災放射線研究従事者には電離放射線健康診断もあります。また、

VDT健診や赤外線・紫外線健診などの指導勧奨健康診断も実施しています。敷地内には8つの研究センターがあり、それぞれが顔を合わす機会は少ないのですが、私たちは健診やセミナー等の開催を通じて出会うことができ、そういう意味で潤滑油の役割が果たせるのではないかと考えています」と小西さん。

メンタルヘルス相談の入口として

「不安が募る時代の中で、当研究所でもメンタルヘルス不調を訴える人が増えています。メンタルヘルスに関しては、プライバシーを守れる体制ができており、所内イントラネットでも相談窓口を案内し、月に2回、臨床心理士のメンタルヘルス相談を実施しています。保健師である私が採用されたのは、メンタルヘルス相談の入口の役割もあると理解して、気軽に相談できる仕組みを作ろうと考えています。これまでいくつかの企業で直面してきた事例に学び、当研究所の就業規則に照らし合わせながら実情に合った職場復帰プログラムを作成していきたいです。研究者が独立していて、なかなか情報が入りにくい中で、職場の上司や人事担当者から丁寧に情報を集め、チームで解決していく場のコーディネーターのような役割も自分にはあると思います。また、昨秋、著名な講師を招いてメンタルヘルスセミナーを企画したのですが、これが好評で、寄せられたアンケートには率直な悩みも記載されており、今後のメンタルヘルス対策に大いに参考になりました。みんなで工夫を持ち寄って、さらに充実した企画を目指します」と、きっぱり。

小西さんの言葉に耳を傾けていた同席の吉田勉総務課長は「経験豊かな小西さんの存在は心強い限りです。健康管理の面では、この1年で大きく前進しました。まさに期待の星です」と一言。嬉しい太鼓判に、小西さんの表情が和らいだ。

会社概要

独立行政法人 国立環境研究所
事業内容：環境問題の公的研究機関
設立：昭和49年
従業員：860人
所在地：茨城県つくば市

「一人ひとりがもっと活躍できる職場」を目指して

●INTERVIEW●

三菱化学株式会社 人事部 健康支援センター 衛生管理者 **伊藤伸也**さん



東京都千代田区に本社を構える三菱化学株式会社は、化学品はもちろん、多種多様な技術・素材・製品を世界中に提供し、私たちの暮らしを支えている。

人事部健康支援センターと環境安全品質保証部で衛生管理者として活躍する伊藤伸也さんは、工場などの多い地域で生まれ育ったことから、幼少期より環境問題に興味を持ち、大学時代は労働衛生学を専攻し、労働衛生管理の道へ。

現在は、本社で全国の事業所と連携をとりながら、さまざまな意見を吸い上げ、統一的な労働衛生活動の運用ができるよう取り組んでいる。

職場巡視を行う上での工夫

同社では、全国の事業所の産業医、保健師、労働衛生スタッフの三者で『健康支援スタッフ』を構成しており、毎月1回のテレビ会議と、年1～2回の本社会議を行い、社員の健康に関わる施策などを全員で検討している。「基本的に本社からの指示ではなく、健康支援スタッフなど関係者全員が納得した上で活動を展開します。最近では、健康支援業務に関する書式を全国で統一したり、健診項目を見直し、過剰な項目や法定健診以外に自主的にやっておくべき項目はないかななどを検討しています」と伊藤さん。

以前、横浜研究所に所属していた頃は、産業医とペアになって職場巡視に同行していた。「現場を見に行くことは大切にしています。さまざまな視点からバランスよく見るため、人事部や環境安全部の担当者にも巡視に同行してもらえるよう提案し、一緒に行っていました。関係部署の担当者と巡視することで、社内での承認なども得やすく、巡視後の改善計画がスムーズに進みます」と活動を進めるコツを教えてくれた。

他部署との連携が活動のキーポイント

「健康支援スタッフだけで会社を動かすことは非常に難しいことです。協力者を増やすためにはこちらの情熱や思いを熱心に伝えます。健康管理は『福利厚生』というイメージが否めない部分もありますが、人事部などの会社の要となる部署と一緒に活動して、健康管理の重要性を訴え続けることが、会社全体に浸透していくことにつながります。例えば、安全関係の説明会の中で健康管理の話をする時間をもらうことや、メンタルヘルス研修などの開催を人事部との共催にすることで、『会社が社員の健康管理に注力している』と社員にアピールすることができます」とのこと。

今後は、化学物質管理について、より一層意識を高めることを目標にしており、「日頃から、化学物質管理はしっかり行っていますが、昨年4月から改めて社内ワーキンググループを立ち上げました。作業環境測定について、ガイドラインや通達等の努力義務で留まっているような範囲まで管理体制を広げて取り組めるよう議論し、方向性が定まってきました」という。そして、「私は、作業環境管理は非常に重要だと考えています。まず、危険源を絶たなければ、健康管理・作業管理の取組みの効果も薄れてしまいます。労働衛生管理の知識を活かし、作業環境管理の部分で頼られるような存在になりたいです」と伊藤さんは力強く言葉を続けた。

会社概要

三菱化学株式会社
事業内容：総合化学メーカー
設立：昭和25年
従業員：5,778人
所在地：東京都千代田区